

利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。
なお、平成26年上半期調査は、平成26年12月に結果の公表を行った。
- 2 調査結果の産業分類については、平成21年調査から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成16年調査から平成20年調査までは、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に基づいている。平成16年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成15年調査以前の調査産業計の調査結果は、平成16年調査以降と直接比較することはできないため、注意を要する。
なお、平成15年以前の調査は、日本標準産業分類（平成5年10月改定）に基づいている。
- 3 統計表中の平成26年1月1日現在の常用労働者数は、平成25年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しない。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 9 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については、福島県内の他地域から補完した。